

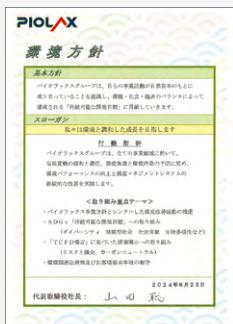


Environment

環境マネジメント

パイオラックス グローバル環境方針

パイオラックスグループは環境を取り巻く潮流を確実に反映させるために、グローバル環境方針を3年ごとに更新しています。2023年1月に新たな環境方針を作成し、事業活動が自然資本とSDGsに貢献することを明確にしました。取り組み重点テーマで、ESG情報開示の枠組みとして推進している「TCFD提言」に基づくリスクと機会、カーボンニュートラルへの取り組みについても言及し、環境法令の遵守に加えて企業活動が地球環境に与える影響を最小限に抑えることを目的として活動していきます。



2024年6月25日
代表取締役社長 山田 聰

目標と実績・KPI

パイオラックスグループは、「エネルギー、大気への排出、廃棄物」を、環境側面における重要課題と位置づけています。事業活動での3R(リデュース・リユース・リサイクル)に取り組み、サプライチェーン全体での温室効果ガス(GHG^{*})と廃棄物の削減目標達成に努め、気候変動の緩和と適応、水を含む資源の有効活用を実践していきます。

2021年には国内事業領域において、2050年カーボンニュートラル達成に向けたロードマップを作成し、2024年には対象領域を海外事業領域に拡げ、グループ全体で温室効果ガス削減の中長期目標を設定して事業活動を推進しています。

*GHG : Greenhouse Gas

カーボンニュートラル中長期目標 およびロードマップ

カーボンニュートラル目標と実績

長期目標

2050年度までにスコープ1+2のCO₂排出量についてカーボンニュートラルを実現

中期目標

2030年度までにスコープ1+2のCO₂排出量を2019年度比46%削減

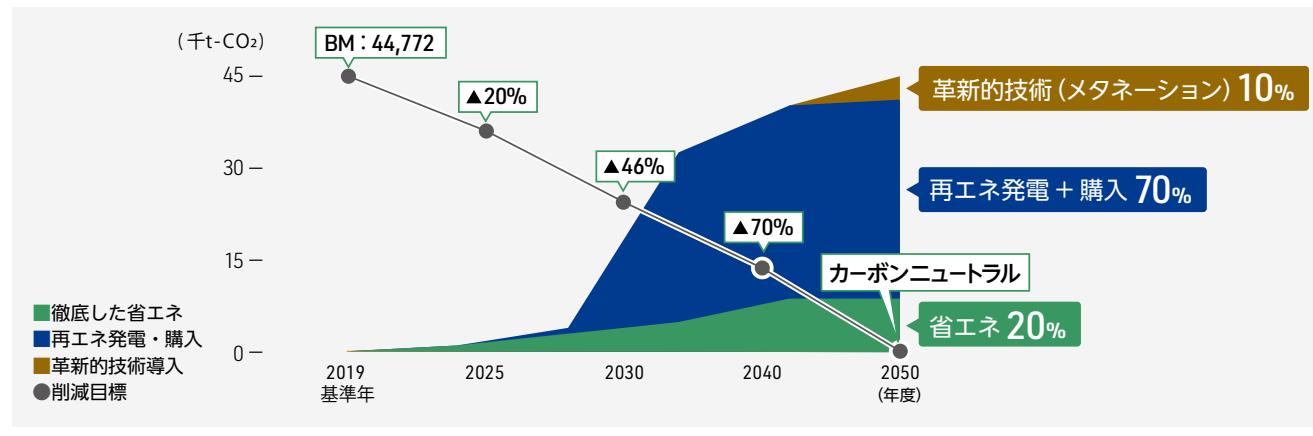
対象範囲：パイオラックスグループ

中長期目標として、2019年度をベンチマーク(BM)に、国内外事業所領域から排出されるスコープ1+2を2030年度までに46%削減、2050年に100%削減することを掲げています。スコープ1+2においては、省エネの推進、再生可能エネルギーの導入および革新的技術の積み上げにより達成していく計画です。2024年度は2019年度に対して43%削減(スコープ2:マーケット基準)と、目標を達成しました。

なお今後は、サプライチェーンにおけるスコープ3排出量削減についても検討を進めています。

環境マネジメント

カーボンニュートラルへのロードマップ



環境中期目標とKPI

当社グループは、パイオラックスおよび国内子会社を対象に、2023年から3か年の第8期環境中期目標を設定して活動しています。

▶ 事業活動におけるGHG削減の進捗 (P.25)

▶ 廃棄物総排出量・リサイクル率実績 (P.28)

▶ 資源の有効活用 (P.28)

第8期環境中期目標

重点活動項目	KPI	2025年度までの目標
省エネへの徹底した取り組み	スコープ1+2 排出量の削減	20%削減 (2019年度比)
カーボンニュートラルに向けた活動	エネルギー効率の改善率と天然資源の効率的な利用	3%削減 (2022年度比)
循環型社会への対応	電力使用量原単位の削減	6%削減 (2022年度比)
廃棄物削減	廃棄物排出量削減	80%
循環型社会への対応	リサイクル率の向上	

対象範囲：パイオラックスおよび国内子会社

環境推進体制

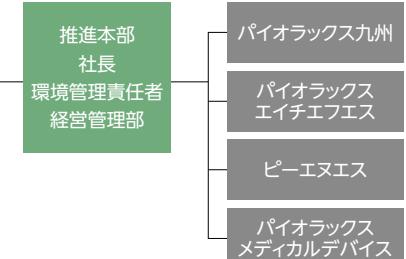
当社の各事業所および国内子会社に、環境事業所責任者と事務局を設置した推進会議体を組織し、マネジメントシステムを統括し、運用しています。

国内環境推進体系図

国内事業所



国内子会社



ISO14001に基づく環境マネジメントの運用

当社グループでは、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを運用しており、定期的な内部監査および第三者審査を実施し、その結果はマネジメントレビューで経営層に報告しています。

また、2002年4月に当社がISO14001認証を取得して以降、2025年4月現在、国内外合わせて16製造拠点中14



環境マネジメント

拠点で認証を取得しており、認証カバー率は88%です。今後もカバー率100%を目指して拡充していきます。

ISO14001認証取得状況

2025年4月時点	
全製造拠点数	16拠点
ISO14001認証取得拠点数	14拠点
カバー率	88%

国際認証登録組織

環境巡回の実施

当社グループは、環境影響が著しく変化したサイトに対して、環境管理責任者による環境巡回を行っています。2024年度は真岡工場で稼働を開始した新樹脂棟の巡回を実施しました。2025年度は真岡工場の新建屋並びに新本社での巡回を計画しています。

環境に関する教育

当社は、全従業員を対象に研修やeラーニングなどを通じて、事業活動と環境課題について理解を深め、グループ一となって環境目標を達成できるよう取り組んでいます。

環境に関する教育

研修の種類	対象者	概要
SDGs教育	新入社員	「SDGs私たちの果たすべき役割」を中心に、グループ討議を含めた教育を実施
環境認識教育	全従業員	環境方針および各サイトの環境活動計画の周知
生物多様性の認識教育	パイオラックスおよび国内子会社従業員	生物多様性と事業活動への影響について、座学形式の教育を実施

環境法令遵守状況

2022年に中国の子会社において、金属製容器廃棄物処理量の届出に係る指摘を東莞市環境保護局から受け、行政処罰告知書より19万元の罰金を支払う事案がありました。指摘された事案は速やかに改善し、現在は適切に対応しています。直近3年間でこれ以外は、国内外の事業所で重大な環境影響を与える法令違反や罰金・制裁金の支払い、漏出はありません。法的に申し立てられた環境に関する苦情もありません。

今後も環境法令遵守を徹底していきます。

グリーン調達

当社グループは、原材料の調達から製造・販売・使用・廃棄・リサイクルに至る製品のライフサイクル全体で、環境負荷を低減すべく、「グリーン調達ガイドライン」を制定し、環境に配慮した製品・部品・原材料・副資材の調達を推進しています。

グリーン調達ガイドライン概要

- 1) 国や地域の法令・規制、パイオラックスグループの環境方針に沿った製品等を調達する。
- 2) 環境負荷の少ない製品等を調達する。
- 3) 環境配慮等に積極的に取り組んでいる企業から優先的に調達する。

グリーン調達ガイドライン

近年の取り組みとして、カーボンオフセット商品としてユニフォームを購入しています。2024年度購入分のクレジットは、「家庭における燃料電池の導入によるCO₂排出削減プロジェクト」で創出されたものです。

ユニフォームのカーボンオフセット量



環境マネジメント

外部団体などとの協同

CO₂排出量削減に向けた取り組みとして、バイオマス材料の活用や樹脂材料のリサイクル拡大の検討も進めています。内側が銀色のアルミ素材、外側がプラスチック素材になっている食品の袋や洗剤の容器などは、金属とプラスチックが貼りついて分別できないうえに、大量に使われていることから産業界で課題となっている難リサイクル包材です。こうした難処理プラスチック材の課題解決と社会実装を目指し、産官学協同により「高度マテリアルリサイクル研究会」が2022年に設立されました。当社はこれに参画し、工場廃材(PIR^{※1})の日用品包材への活用を検討しています。さらに、廃棄された自動車から排出される廃材(PCR^{※2})をリサイクル活用することも検討しています。資源循環型社会を実現するため、他業種と連携・共創しながら研究を進めています。

※1 PIR(ポストインダストリアルリサイクル)：市場に出る前の製品製造工程で発生した材料をリサイクルまたは再利用すること

※2 PCR(ポストコンシューマーリサイクル)：消費者によって使用後に廃棄された製品や材料をリサイクルして再利用すること



包材製造過程で出る廃材を活用した試作品

環境配慮型製品

商品開発本部が中心となって環境に貢献する製品開発を行っています。環境配慮型製品の基準には、「軽量化、部品点数削減、統合化、循環型社会に適応する材料選択」などがあります。

また、製造工程におけるCO₂排出量削減や部品取り付け時の作業負荷軽減、解体しやすい設計など、あらゆるプロセスにおいて、持続可能な社会の実現を目指した取り組みを進めています。

減衰ストッパー

新たな価値を創出していくうえで、当社グループでは、部品レベルでの軽量化設計に留まることなく、「車両レベルでの軽量化」という視点でお客様への提案を実施しています。

これまでの車両に見られた「低周波帯域におけるこもり音」に着眼し、この問題を解決するために、一般的なダイナミックダンパーの代替として「減衰ストッパー」を開発しています。

制振機能を持つ材料をストッパーに使うことで、ダイナミックダンパーが不要になり車両1台当たり0.3kg～1.8kgの軽量化が実現できます。



CASE 材料廃棄量 の削減

バスバー

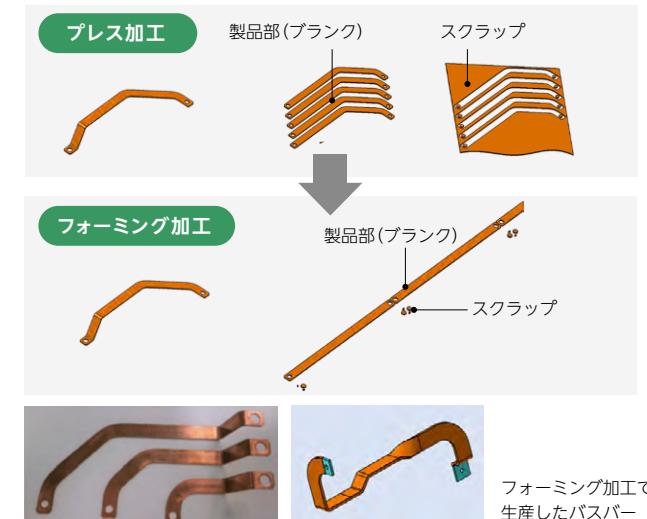
EVをはじめとした昨今の移動機器には、多くの電子・電気ユニットが使われています。

それらに用いる導電機能部品として注目されているのがバスバーです。バスバーはこれまでのワイヤーハーネスに比べて、省スペースで高効率とされています。

バスバーには主に、導電性に優れた銅材が採用されています。反面、銅板を使ったバスバーはプレス加工で打ち抜かれるものがほとんどで、多くのスクラップが発生します。当社は「材料を無駄なく使い切りたい」という発想から、フォーミング加工機によるバスバーの生産を開始しました。

板材をプレス加工ではできない板幅の方向に曲げることで、母材から発生するスクラップを極限まで減らし、5%以下にすることに成功しました。

フォーミング加工によるバスバー生産





環境マネジメント

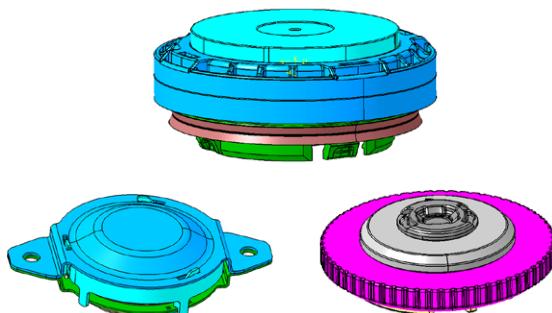
CASE
軽量化・組立
作業の簡易化

EVバッテリーガス抜きバルブ

急拡大するEV市場において、自動車メーカー各社はバッテリーの安全確保に細心の注意を払い、安全装置の研究をしています。

この領域においても、当社は長年培ってきた燃料系バルブの技術を応用し、EVバッテリー向けガス抜きバルブを開発しました。

これまでバッテリー筐体(きょうたい)にボルトで固定していたものを、ボルト無しで組み付け可能にし、軽量化と組立作業の簡易化を実現しました。さらにガス流量の大流量化や高温にも耐えるといったバリエーションを取りそろえることで、さまざまなニーズに対応できるよう開発を進めています。



バッテリーガス抜きバルブ

サステナブルマテリアルへの挑戦

当社では、環境負荷の低減と資源循環型社会の実現に向けて、サステナブルマテリアルの導入を積極的に進めています。自動車内外装部品などの樹脂製品を中心に、CO₂排出量の少ない、バイオマス材(植物由来樹脂)やリサイクル材の活用を拡大しています。

サステナブルマテリアルの導入には、材料の性能や耐久性、加工面、コスト面など多くの課題があります。当社の主力商品である自動車部品では、高いレベルの安全性や品質が要求されるため、その要求性能を満たす製品設計と材料選定をする必要があります。それには多くの時間と投資が伴いますが、当社では開発・生産技術部門で連携し、素材評価や加工技術の最適化に取り組んでいます。また、サプライヤーとの協働による調達体制の強化にも取り組んでいます。

活動事例

1 易解体性設計の推進

当社では、自動車が廃車やリサイクルされる段階で、部品を容易に分解・分離できる易解体性設計に取り組んでいます。お取引先と協働し、自動車の解体現場を訪問し、実際に解体作業に携わる方と直接対話をしています。素材の分別や再利用に関する課題、現場での困りごとや課題を吸い上げ、設計段階からリサイクル性を考慮した製品づくりに反映しています。

2

バイオマス材の取り組み

–再生可能資源の有効活用と環境負荷の低減を両立–

当社では、木粉を50%以上配合したバイオマス材料を用いたフックの試作を行い、製品PRを実施しています。環境負荷の低減だけでなく、木の自然な手触りや、適用分野によってはほのかに感じられる木の香りなど、製品の付加価値としての評価も期待されます。



バイオマス材料を用いたフック



カーボンニュートラルに向けた活動

基本的な考え方

気候変動は、深刻な社会課題の一つであり、パイオラックスグループとしてもサプライヤーやお客様との連携により、この地球規模の課題の解決に取り組む責務があると認識しています。当社グループは、すべての事業領域において、気候変動の緩和と適応、環境保護と環境汚染の予防に努め、環境パフォーマンスの向上と環境マネジメントシステムの継続的な改善を実践します。

TCFD提言への対応

当社は、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD^{*})提言に基づき、日本国内、メキシコを含む北米および中国、医療機器事業についてシナリオ分析を行い、将来の気候変動予測に対する複数のシナリオを想定して事業戦略を構築しています。

どのシナリオにもさまざまな要因の変化による不確実性があり、各シナリオのリスクと機会を明確にすることで、持続可能な企業経営が実現できると考えています。当社は、自動車産業の電動化に対する戦略を明確に打ち出し、事業所のレジリエンス強化に向けたインフラ整備に取り組み、リスク軽減や機会創出を図り、さらなる製品展開を実現していきます。



*TCFD : Task Force on Climate-related Financial Disclosures

TCFD各項目に対する取り組み状況の概要

TCFD提言の要求事項とパイオラックスの対応状況

	ガバナンス	戦略	リスクマネジメント	指標と目標
TCFD提言の要求事項	気候関連のリスクと機会に関する組織のガバナンス	気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす実際の影響および潜在的な影響	気候関連リスクを特定、評価、マネジメントする手法	気候関連のリスクと機会を評価し、マネジメントするために使用する指標と目標
パイオラックスの対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 代表取締役が委員長を務め、取締役を中心に構成する「サステナビリティ委員会」で、気候変動対応を含むサステナビリティ課題について審議 審議された気候変動に関するリスクと機会に対応する全社的な方針および目標と具体的な施策は、取締役会で最終決定 	<ul style="list-style-type: none"> 主力事業の自動車関連事業について、2050年までの時間軸でリスクと機会を特定 自社の国内外事業領域における2050年カーボンニュートラル達成に向けた目標を表明 	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ委員会は、気候変動が事業活動に影響を与えるリスクと機会の特定、重要性の評価に応じた対応計画の策定、進捗状況のモニタリングを実施 気候変動に関するリスクと機会は、中長期的な対応計画の検討、継続的な見直し、適切な管理に努める 	<ul style="list-style-type: none"> 2050年度までにスコープ1+2のCO₂排出量についてカーボンニュートラルを実現 2030年度までにスコープ1+2のCO₂排出量を2019年度比46%削減 スコープ3の削減の目標は検討中 (対象範囲：パイオラックスグループ)

「TCFD提言」に基づいた情報開示(2025年6月12日更新)



カーボンニュートラルに向けた活動

事業活動におけるGHG削減の目標と実績

当社グループは、自社事業領域のスコープ1とスコープ2でのカーボンニュートラルに向けて、2019年度をベンチマークとして、CO₂排出量を2030年度までに46%、2050年度までに100%削減することを目指しています。その中間ステップとして、スコープ2のCO₂ゼロ化について、国内グループでは2030年、海外グループでは2040年までの達成を目指した施策を展開しています。

再生可能エネルギーは、これまでの太陽光パネル発電の導入に加えて、国内生産事業所でCO₂フリー電力契約に切り替えました。また、2024年度は海外拠点でグリーン電力証書によるカーボンオフセットを実行し、再生可能エネルギー量を拡大しました。これにより、CO₂排出量2024年度17%削減目標に対して43%削減を達成しました。

また、スコープ1、スコープ2、および再生可能エネルギー量の妥当性評価として、第三者検証を受審しています。

なお、スコープ1については、2022年度よりエネルギー起源以外のGHGを別枠で表現しています。

国内事業領域を対象とした第8期環境中期目標と実績では、カーボンニュートラルに向けた活動として、CO₂排出量目標17%削減に対して77%削減しました。また、原単位当たりのエネルギー消費量は、目標2%削減に対して、主力工場の生産数減の影響により、1.86%の削減となり目標未達となりました。

今後も引き続き、カーボンニュートラルに向けた取り組みを加速させていきます。

第三者検証の意見書

カーボンニュートラル目標

中長期目標	2024年度 実績
2050年度までにスコープ1+2のCO ₂ 排出量についてカーボンニュートラルを実現	43%削減 (2019年度比)
2030年度までにスコープ1+2のCO ₂ 排出量を2019年度比46%削減	

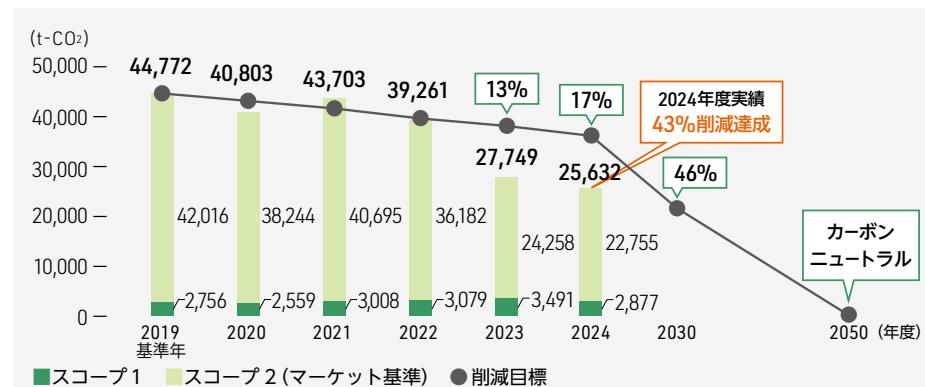
対象範囲：パイオラックスグループ

第8期環境中期目標

KPI	2024年度までの目標	2024年度 実績
スコープ1+2排出量の削減	17%削減 (2019年度比)	77%削減 (2019年度比)
電力使用量原単位の削減	2%削減 (2022年度比)	1.9%削減 (2022年度比)

対象範囲：パイオラックスおよび国内子会社

スコープ1+2排出量の推移



対象範囲：パイオラックスグループ

*1 スコープ1：GHGプロトコルで定義されているパイオラックスグループ企業活動による、GHGの直接排出。エネルギー起源以外データを2022年度より追加。

2024年度排出係数は温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver6.0)エネルギーの使用的合理化などに関する法律で算定。エネルギー起源以外のGHG：製造工程でのHFCおよびCO₂

*2 スコープ2：GHGプロトコルで定義されているパイオラックスグループ企業活動による、GHGの間接的排出。電力由来の間接的排出でマーケット基準を採用。

2024年度国内排出係数：電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用) - R5年度実績 - R7.3.18 環境省・経済産業省公表 契約電気事業者調整後排出係数を使用。

2024年度海外排出係数：各国で確認した最新の排出係数 入手困難な地域については、ロケーション基準を使用(IGES, carbon footprint, 中华人民共和国生态环境部 政府信息公开 环保气候函(2023)43号, Thailand Greenhouse Gas Management Organization Emission Factor)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
スコープ1^{*1}						
エネルギー起源	2,756	2,559	3,008	3,064	3,118	2,167
エネルギー起源以外	—	—	—	15	373	710
スコープ2^{*2}						
ロケーション基準	45,016	40,389	40,676	34,707	37,800	35,410
マーケット基準	42,016	38,244	40,695	36,182	24,258	22,755
スコープ1+2合計						
マーケット基準	44,772	40,803	43,703	39,261	27,749	25,632



カーボンニュートラルに向けた活動

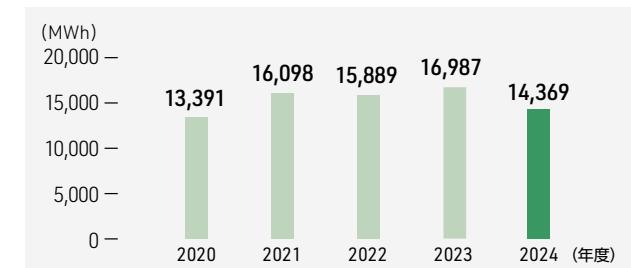
スコープ3^{*}排出量の推移

区分	内容		2023年度	2024年度
スコープ3				
カテゴリ1	購入した製品・サービス	調達材料：パイオラックスグループ その他：海外事業所を除く	131,047	137,005
カテゴリ2	資本財	設備金型投資：パイオラックスグループ	104,478	109,059
カテゴリ3	スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	設備金型投資：パイオラックスグループ	19,546	21,558
カテゴリ4	スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	電力・ガス・灯油：パイオラックスグループ	97	277
カテゴリ4	輸送、配送(上流)	(トンキロ法)：海外事業所を除く	1,332	1,134
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	産廃・一般廃棄物：海外事業所を除く	1,459	352
カテゴリ6	出張	パイオラックスグループ (2023年度は海外事業所を除く)	127	386
カテゴリ7	雇用者の通勤	パイオラックスグループ (2023年度は海外事業所を除く)	443	1,524
カテゴリ8	リース資産(上流)	国内生産工場配送委託倉庫	731	622
カテゴリ9	輸送、配送(下流)	(トンキロ法)：海外事業所を除く	2,834	2,093
カテゴリ10	販売した製品の加工	関連しているが、算定していない	算定対象外	算定対象外
カテゴリ11	販売した製品の使用	関連しているが、算定していない	算定対象外	算定対象外
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	関連しているが、算定していない	算定対象外	算定対象外
カテゴリ13	リース資産(下流)	対象なし	算定対象外	算定対象外
カテゴリ14	フランチャイズ	対象なし	算定対象外	算定対象外
カテゴリ15	投資	適用外	算定対象外	算定対象外

※スコープ3：サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver.2.7)参照

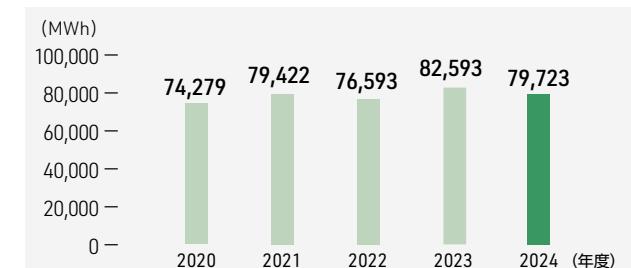
国内排出係数は、環境省サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.5)参照 LCIデータベースIDEAv2(サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用)参照

直接エネルギー使用量の推移



対象範囲：パイオラックスグループ

間接エネルギー使用量の推移



対象範囲：パイオラックスグループ

カーボンニュートラルに向けた活動

再生可能エネルギーの導入

当社グループは、太陽光パネルによる再生可能エネルギーの自給を国内外で推進しています。

- 2017年 英国拠点で開始
- 2020年 タイ拠点で開始
- 2022年 英国拠点で増設
- 2023年 米国拠点 第1期工事完了
- 2024年 新真岡工場(栃木県)・富士工場(静岡県)

米国では2030年までの設置完了を目指した全5期の導入計画を段階的に進めており、2025年稼働に向けた第2期工事を2024年から開始しています。

当社グループにおける2024年度の太陽光パネルによる発電量は3,195MWhでした。

CO₂フリー電力への切り替え

当社グループでは、カーボンニュートラル達成に向けた取り組みの一つとして、2023年度からCO₂フリー電力の導入を開始しています。当社グループのCO₂フリー電力への切り替えによる2024年度のCO₂削減は10,216t-CO₂でした。

- 2023年 真岡工場・富士工場・医療機器子会社で導入
- 2024年 国内物流拠点、パイオラックスエイチエフエス、英国拠点で導入

海外グリーン電力証書によるカーボンオフセット

当社グループでは2023年から、インドをはじめとする海外拠点で海外グリーン電力証書によるカーボンオフセットを導入しています。2024年度の当社グループの海外グリーン

電力証書によるCO₂削減は2,916t-CO₂相当でした。今後もCO₂削減の取り組みを一層強化するとともに、このような炭素クレジットの活用も選択肢の一つとして検討していきます。

再生可能エネルギー(太陽光発電)使用量



新真岡工場 太陽光パネル



米国 太陽光パネル

省エネ活動

当社グループでは、照明機器のLED化をはじめ、工場施設や生産設備に高効率モーターとインバーター制御を採用するなど、省エネ改善活動を行っています。



射出成形機加熱筒の省エネ化

物流部門の取り組み(モーダルシフト)

お客様への製品輸送で発生する温室効果ガスを削減する取り組みとして、本州の生産工場と中国地方、九州地方のお客様を結ぶ物流に、フェリーによるモーダルシフト輸送を取り入れています。2024年度では273トンのCO₂削減効果がありました。また、製品の容器充填率および海外輸出製品のコンテナ充填率を上げ、ハイキューブコンテナを利用することで、コンテナ本数(輸送回数)を削減しています。



距離
関東 ⇄ 九州 約1,100km

荷量
関東 ⇄ 九州 約26,200箱/月(約730m³/月)
九州 ⇄ 関東 約5,000箱/月(約160m³/月)
*空容器は除く

環境保全への取り組み

廃棄物の削減

廃棄物排出量の削減を重点活動目標のKPIとして、継続して取り組みを進めています。

廃棄物量の中に占める再資源量、割合を把握することで、今後の削減目標達成につなげていくことを検討しています。

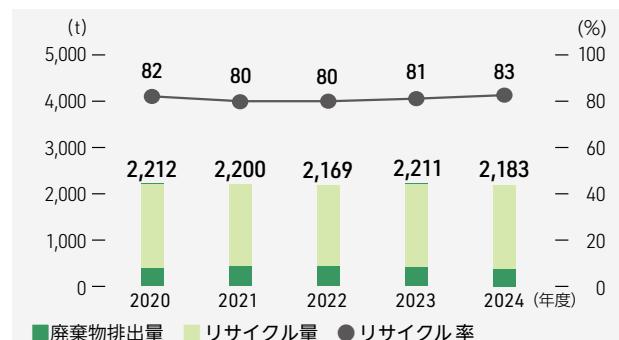
環境中期目標と実績

パイオラックスおよび国内子会社は、循環型社会の実現を目指し、環境中期目標に廃棄物削減とリサイクル率の向上を掲げています。2024年度の総廃棄物排出量は、2022年度比で6.0%減少となり、目標達成となりました。リサイクル率については、83%となり、目標を達成することができました。

目標と実績

KPI	2024年度 目標	2024年度 実績
原単位当たりの総廃棄物排出量	4%削減 (2022年度比)	6%削減 (2022年度比)
リサイクル率の向上	80%	83%

総廃棄物排出量(リサイクルを含む)の推移



対象範囲：パイオラックスおよび国内子会社

有害廃棄物と大気汚染防止への対応

2024年4月に真岡工場リニューアル工事に伴い旧樹脂棟を解体しました。建物に使用されていたアスベスト(15m³)は、特別管理産業廃棄物として適正処理をしています。今後も環境法令遵守を徹底していきます。

当社では、事業活動における大気汚染物質の排出について、原材料、塗装および金型保全に関連する化学物質に含まれる成分が、光化学オキシダントの原因となるVOC*を排出する可能性があることを認識し、VOC排出量の把握に努めています。2024年度は原材料であるポリアセタール由来の排出量は10.7kgでした。



真岡工場旧樹脂棟解体外観

* VOC : Volatile Organic Compounds (揮発性有機化合物)

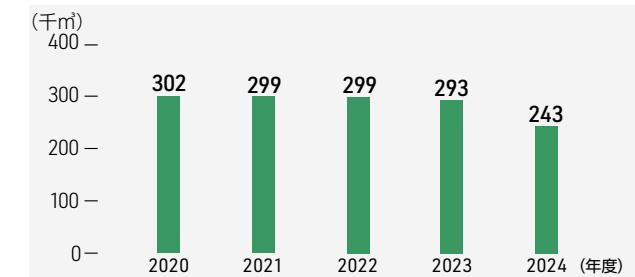
水使用の管理

パイオラックスグループでは、取水量データを水源別に把握しています。

2024年度の総取水量は243千m³で前年度比▲17%でした。水源別では、第三者水源と再生可能地下水からの取水量の割合はそれぞれ約50%です。パイオラックスのサプライチェーンが影響する取水量調査を2023年度より開始しており、2024年度は43千m³でした。

なお2023年度よりパイオラックスグループ取水量データの妥当性評価として第三者検証を受けています。

取水量



対象範囲：パイオラックスグループ

水リスク

当社グループの水リスクは、水ストレスと河川洪水リスクの2つについてWRI "Aqueduct Water Risk Atlas" (以下 Aqueduct)、および国内のハザードマップも活用して検証し「TCFD提言」に基づいた情報開示のリスクマネジメントにおける物理的リスクへのインプットにも応用しています。Aqueductによる水ストレスが極めて高い生産拠点であるインド生産拠点の取水は、工業団地工業用水に限定されており、2024年度の取水量は2.04千m³/年で、当該地域における州政府の水の割り当ての0.007%と影響もごくわずかです。

河川洪水リスクの高い拠点については、海外ではインドおよびインドネシアの生産拠点が該当するため、流域河川からの距離と高低差を確認し、国内ではハザードマップにより、富士川河川敷に面した富士工場を特定し、新たにWater Security Compass beta1.1版*を用いて取水量と水逼迫度指標より事業に与える影響度指数とスコアを追加、昨今の異常気象も鑑みて水リスク対策を進めています。

*出典：東京大学「グローバル水循環社会連携講座」が提供するWater Security Compass グローバル版(URL: <https://water-sc.diasjp.net>, 2025年7月22日アクセス)

環境保全への取り組み

生産拠点における水リスク評価結果 (Baseline Water Stress-Total, Overall Water Risk)

	Aqueduct Ver.4.0		Water Security Compass beta1.1		ハザードマップ
	水ストレス	河川洪水リスク	影響度指数	影響度スコア	
日本	本社・テクニカルセンター	M-H	L-M	—	0.5~3m
	真岡工場	M-H	L	0.75	1
	富士工場	M-H	L-M	0.11	4
	パイオラックスメディカルデバイス	M-H	L-M	0.05	7
	パイオラックス九州	L-M	M-H	0.02	12
	パイオラックスエイチエフエス	M-H	L	0.05	8
	ピーエヌエス	L-M	L-M	0.01	13
米国	H	L	0.02	11	
英国	L	L	0.00	15	
メキシコ	H	M-H	0.03	9	
中国	東莞	L	M-H	0.14	3
	武漢	L	H	0.00	16
韓国	本社/松島工場	M-H	L-M	0.06	6
	南洞工場	M-H	L-M	0.00	14
タイ	H	L-M	0.15	2	
インドネシア	H	EH	0.07	5	
インド	EH	EH	0.03	10	

L : Low(低) L-M : Low-Medium(低-中) M-H : Medium-high(中-高) H : High(高) EH : Extremely high(極めて高い)

水質汚濁防止の取り組み

適正な排水処理(真岡工場)

当社グループでは、自社の企業活動が水資源に影響を及ぼす可能性を認識しています。国内外すべての生産事業所は取水量を把握し、排水の処理や放流を含む各国の環境アセスメント法規に則っています。

真岡工場では、熱処理の排水に含まれる硝酸性窒素に関する環境基準が設定されたことを受けて、排水処理施設を従来の酸アルカリ処理から、微生物の働きで窒素化合物を除去する生物脱窒法処理に変更しました。

これにより約170m³/日の節水効果も得られ、工場流域(鬼怒川水系)の環境保護と生物多様性保全に寄与しています。



真岡工場 生物脱窒法排水処理施設

▶ 環境データ (P.59)

環境負荷物質の管理

化学物質による環境負荷低減の取り組み

当社および国内子会社は、化学物質排出把握管理促進法(化管法)のPRTR制度に基づいて、対象となる物質の排出量および移動量の把握・届け出を行い、その排出量・移動量の削減に取り組んでいます。

緊急事態の措置

当社グループは環境マネジメントシステムの中で「緊急事態への準備及び対応規定」を定めています。それに基づき、化学物質を取り扱う部署単位で、化学物質の漏洩や流出などによる環境汚染リスクに備え、適切に対処できるよう対応マニュアルを作成し、万が一緊急事態が発生した際に迅速かつ適正な処理を行うことができるよう、定期的に訓練を実施しています。



生物多様性

パイオラックスグループは、自社製品と企業活動による環境負荷を最小限にすることが、生物多様性の保全に対する最大の貢献と考えています。

また、パイオラックスグローバル環境方針に示す取り組み重点テーマに、「SDGs(持続可能な開発目標)貢献への取り組み」を掲げ、生物多様性につなげる活動を推進していきます。

生物多様性リスクの評価

当社グループは、事業活動が事業所周辺地域に与える環境影響を重要な課題と認識し、生物多様性への影響評価に取り組んでいます。国内外のすべての生産事業所、本社、テクニカルセンター(9か国17拠点)を対象に、各拠点の半径50km圏内における生物多様性リスクを、生物多様性リスク測定ツール(IBAT[※])を用いて調査しています。IBATでは、以下の4つの主要なデータレイヤーを活用しています。

- IUCN絶滅危惧種レッドリストTM：CR(深刻な危機)、EN(危機)、VU(危急)に分類される種の分布状況
- Protected Planet(世界保護地域データベース)：ユネスコ世界遺産、ラムサール条約湿地、MAB(ユネスコ人間と生物圏計画)該当地域
- KBA(Key Biodiversity Areas)：生物多様性重要地域
- STAR(Species Threat Abatement and Restoration)指標：種の脅威の軽減と回復に関する指標

これらの情報をもとに、各拠点における事業活動が生物多様性に与えるリスクや影響を評価し、必要に応じて適切な生物保全活動へとつなげています。

[※]IBAT : Integrated Biodiversity Assessment Tool バードライフ・インターナショナル、コンサベーション・インターナショナル、IUCN(国際自然保護連合)、UNEP-WCMC(国連環境計画 世界自然保全モニタリングセンター)によって開発・提供される生物多様性のリスクを把握するためのツール

事業所周辺地域の生物多様性影響調査

	IUCN絶滅危惧種			Protected Planet			KBA		STAR		
	CR	EN	VU	World Heritage	Ramsar	MAB	AZE	OTHER	STAR-T	STAR-R	
日本	本社・テクニカルセンター	12	98	70	0	2	0	1	7	0.00	0.15
	真岡工場	2	8	15	0	2	0	1	12	0.02	0.38
	富士工場	11	100	75	0	0	1	0	5	0.11	0.01
	パイオラックス メディカルデバイス	12	98	70	0	1	0	1	7	0.00	0.41
	パイオラックス九州	12	88	76	0	0	0	0	5	0.00	0.03
	パイオラックスエイチエフエス	1	7	19	0	1	2	1	3	0.06	0.05
	ピーエヌエス	0	11	19	0	0	0	0	6	0.14	0.04
米国		4	17	27	0	0	0	0	0	0.06	0.01
英国		10	17	66	0	5	0	0	6	0.00	0.00
メキシコ		4	11	25	0	0	1	1	0	0.01	0.01
中国	東莞	29	94	95	0	1	0	1	4	0.07	0.14
	武漢	3	7	21	0	1	0	0	1	0.00	0.08
韓国	本社・松島工場	6	42	53	0	3	0	0	11	0.36	0.01
	南洞工場	6	41	54	0	3	1	0	12	0.21	0.10
タイ		30	162	108	0	0	0	0	0	0.00	0.18
インドネシア		26	252	123	0	0	0	0	4	0.00	1.24
インド		27	51	74	0	0	0	0	2	0.00	0.02

IUCN(国際資源保護連合) CR:深刻な危機 EN:危機 VU:危急

Protected Planet(保護区域) World Heritage : ユネスコ世界遺産 Ramsar : ラムサール湿地 MAB : ユネスコ人間と生物圏

KBA(生物多様性重要地域) AZE : 絶滅危惧種の高い種の生息地 OTHER : 国際基準では認定されないが、生物多様性保全の柔軟性と包括性を担保する重要な地域

STAR : 種の境域の軽減と回復指標 Threat Abatement : 脅威の軽減 Restoration : 復元

取り組み活動

事業活動を行うにあたって、生物多様性を損なう最大要因である温室効果ガスと汚染物質の排出については、廃棄物、土地や水の利用なども生物多様性に影響を与えるため、エネルギーの合理的な使用、資源の持続可能な有効活用、循環型社会に呼応する3R(リデュース・リユース・リサイクル)を実践しています。